

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店  
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高 (千円)	3,288,108	2,789,254	6,289,176
経常利益 (千円)	171,509	123,657	335,060
四半期(当期)純利益 (千円)	96,252	69,093	160,988
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,150,368	2,304,464	2,223,695
総資産額 (千円)	6,198,486	5,775,618	6,178,693
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.82	6.33	14.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	34.7	39.9	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604	133,077	275,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,384	10,597	8,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,388	42,598	221,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,441,273	1,232,013	1,397,092

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	6.23	2.79

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 事業の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要による緩やかな回復に加え、政権交代に伴う景気対策への期待感から円高の是正及び株価の回復がみられたものの、欧州債務危機や日中関係の悪化、さらには雇用問題など国内外の懸念材料を払拭することができず、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も緩やかな回復基調を続けている一方で、熾烈な受注競争や工事の集中に伴うコストの上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比9.9%増加の32億96百万円となりましたが、売上高につきましては、工事進捗の遅れなどから同じく15.2%減少の27億89百万円となりました。

損益面におきましても、営業利益は売上高の減少などから前年同四半期比36.5%減少の1億15百万円、経常利益は同じく27.9%減少の1億23百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく28.2%減少の69百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比9.9%増加の32億96百万円となり、完成工事高は同じく15.3%減少の27億67百万円、営業利益は同じく22.3%減少の2億11百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比3.4%減少の22百万円、営業利益は同じく4.0%減少の12百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の1億8百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ4億3百万円減少し、57億75百万円となりました。その要因は、主に現金預金及び売上債権の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ4億83百万円減少し、34億71百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、23億4百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、1億65百万円減少し12億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少及び税金支払などから1億33百万円の支出超過（前年同四半期は1百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから10百万円の収入超過（前年同四半期は79百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などから42百万円の支出超過（前年同四半期は11百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月28日		11,000,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明生産業株式会社	茨城県ひたちなか市稲田1059番地の54	1,600	14.55
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南2丁目2番21号	894	8.13
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	540	4.91
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	392	3.56
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	355	3.23
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番	350	3.18
飯島康輔	千葉県松戸市	234	2.13
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	170	1.55
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	168	1.53
株式会社イチケン	東京都台東区北上野2丁目23番5号	160	1.45
計		4,863	44.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式471株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	85,000		85,000	0.77
計		85,000		85,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,421,092	1,256,013
受取手形・完成工事未収入金	1,741,010	1,511,835
未成工事支出金	100,353	145,351
繰延税金資産	46,229	30,022
その他	151,075	77,775
貸倒引当金	49,590	39,230
流動資産合計	3,410,171	2,981,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,543	1,169,543
減価償却累計額	863,092	874,328
建物・構築物(純額)	306,450	295,214
土地	2,160,682	2,160,682
その他	12,603	15,451
減価償却累計額	11,265	11,853
その他(純額)	1,337	3,597
有形固定資産合計	2,468,470	2,459,494
無形固定資産	536	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	272,058	304,652
長期貸付金	500	500
その他	66,702	67,114
貸倒引当金	39,745	39,295
投資その他の資産合計	299,515	332,971
固定資産合計	2,768,522	2,793,850
資産合計	6,178,693	5,775,618

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,535,372	1,351,549
短期借入金	1,270,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	265,252	215,222
1年内償還予定の社債	50,000	80,000
未払法人税等	167,037	39,850
未成工事受入金	154,305	126,663
完成工事補償引当金	5,870	5,370
工事損失引当金	19,800	-
賞与引当金	71,940	42,580
役員賞与引当金	5,500	-
その他	106,551	20,475
流動負債合計	3,651,628	3,071,711
固定負債		
社債	105,000	200,000
長期借入金	142,796	137,500
繰延税金負債	-	1,913
退職給付引当金	37,195	41,547
その他	18,378	18,480
固定負債合計	303,370	399,442
負債合計	3,954,998	3,471,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	873,831	910,180
自己株式	21,495	21,516
株主資本合計	2,264,640	2,300,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,945	3,495
評価・換算差額等合計	40,945	3,495
純資産合計	2,223,695	2,304,464
負債純資産合計	6,178,693	5,775,618

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,265,266	2,767,186
その他の事業売上高	22,841	22,067
売上高合計	3,288,108	2,789,254
売上原価		
完成工事原価	2,898,582	2,469,079
その他の事業売上原価	10,046	9,782
売上原価合計	2,908,628	2,478,861
売上総利益	379,479	310,393
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	68,420	66,675
賞与引当金繰入額	16,107	13,114
退職給付費用	6,847	7,055
その他	106,353	108,046
販売費及び一般管理費合計	197,728	194,891
営業利益	181,751	115,501
営業外収益		
受取利息	1,582	526
受取配当金	1,640	4,361
投資有価証券売却益	-	655
仕入割引	4,820	4,172
受取地代家賃	4,373	4,410
貸倒引当金戻入額	1,571	10,762
その他	4,112	5,382
営業外収益合計	18,100	30,270
営業外費用		
支払利息	21,941	17,800
有価証券売却損	976	-
投資有価証券売却損	4,660	652
その他	764	3,662
営業外費用合計	28,342	22,114
経常利益	171,509	123,657
特別利益		
国庫補助金	9,833	-
災害損失引当金戻入額	9,420	-
特別利益合計	19,253	-
特別損失		
固定資産圧縮損	9,833	-
特別損失合計	9,833	-
税引前四半期純利益	180,929	123,657
法人税、住民税及び事業税	81,958	38,357
法人税等調整額	2,718	16,206
法人税等合計	84,677	54,564
四半期純利益	96,252	69,093

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	180,929	123,657
減価償却費	11,953	12,021
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,571	10,810
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	500	500
工事損失引当金の増減額（は減少）	6,130	19,800
賞与引当金の増減額（は減少）	7,990	29,360
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	5,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,439	4,352
災害損失引当金の増減額（は減少）	19,920	-
受取利息及び受取配当金	3,223	4,888
支払利息	21,941	17,800
有価証券売却損益（は益）	976	-
有価証券償還損益（は益）	1,834	642
投資有価証券売却損益（は益）	4,660	2
国庫補助金	9,833	-
固定資産圧縮損	9,833	-
売上債権の増減額（は増加）	344,635	371,963
未成工事支出金の増減額（は増加）	53,768	44,998
仕入債務の増減額（は減少）	191,493	183,822
未成工事受入金の増減額（は減少）	17,576	27,641
未収消費税等の増減額（は増加）	22,789	32,997
未払消費税等の増減額（は減少）	1,437	60,142
破産更生債権等の増減額（は増加）	31	50
その他	63,590	66,251
小計	20,075	42,487
利息及び配当金の受取額	3,218	4,885
利息の支払額	21,923	16,243
法人税等の支払額	2,976	164,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	133,077

	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有価証券の売却による収入	42,028	-
出資金の払込による支出	5,005	-
有形固定資産の取得による支出	7,715	2,847
無形固定資産の取得による支出	-	1,045
投資有価証券の取得による支出	-	51,326
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	63,624
その他	76	2,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,384</b>	<b>10,597</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,000	80,000
長期借入れによる収入	239,000	100,000
長期借入金の返済による支出	128,476	155,326
社債の発行による収入	-	150,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	97	21
配当金の支払額	14,038	32,250
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,388</b>	<b>42,598</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>89,167</b>	<b>165,078</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,106	1,397,092
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,441,273</b>	<b>1,232,013</b>

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	54,659千円	44,370千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金預金	1,465,273千円	1,256,013千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000	24,000
現金及び現金同等物	1,441,273	1,232,013

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,265,266	22,841	3,288,108		3,288,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,265,266	22,841	3,288,108		3,288,108
セグメント利益	272,474	12,795	285,269	103,518	181,751

(注)1 セグメント利益の調整額 103,518千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767,186	22,067	2,789,254		2,789,254
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,767,186	22,067	2,789,254		2,789,254
セグメント利益	211,750	12,285	224,035	108,534	115,501

(注)1 セグメント利益の調整額 108,534千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益	8円82銭	6円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	96,252	69,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,252	69,093
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,587	10,914,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。